



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 臼井 敬人 TEL 052-683-3000  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,057	△1.3	58	△41.8	116	△32.0	83	△63.3
2022年3月期第2四半期	17,273	—	100	△33.9	170	△23.0	227	49.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	47.49	—
2022年3月期第2四半期	129.36	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,140	12,953	80.3
2022年3月期	15,256	12,881	84.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 12,953百万円 2022年3月期 12,881百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 ※詳細は、2022年11月14日公表の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,550	0.0	290	13.5	390	3.7	280	△28.9	158.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,926,900株	2022年3月期	1,926,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	165,826株	2022年3月期	165,784株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,761,100株	2022年3月期2Q	1,761,251株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞から一時的に持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株により感染者数の大幅な増加が見られるなど先行き不透明な状況が続いております。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を受けてエネルギー相場や原材料価格が上昇すると共に、急激な円安の進行もあり消費者物価の高騰など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、売上高は、主力の卸売部門において漁獲量減少や海外水産物の調達難の影響などにより取扱数量は減少となり、全体で17,057百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。経常利益は、2021年3月4日に公表いたしました飼料工場部門の事業廃止に伴い売上総利益が減少したことから、116百万円(前年同四半期比32.0%減)となり、四半期純利益は、83百万円(前年同四半期比63.3%減)となりました。これは、前年同四半期の特別利益において補助金収入を計上していたためであります。

今後につきましては、売上面では、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量減少に対応するため、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種の集荷に取り組むなど、安定供給を図ります。また、持続可能な水産物のサプライチェーンに付与されるマリン・エコラベル・ジャパン(MEL)の認証を取得しており、資源や環境に配慮したサステナブルな水産物の取扱いにも関わってまいります。利益面では、個々の取引条件の見直しや諸経費の削減に努め、利益率の改善を図ります。また、2022年12月に「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」(水産流通適正化法)が施行されます。違法に採捕された水産動植物の流通を防止するため、当社も水産流通適正化法を遵守してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (卸売部門)

鮮魚は、国内天然魚の漁獲量減少や海外水産物の調達難、養殖ぶりなどの出荷量減少の影響により取扱数量は減少しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されたことに伴う外食産業の回復基調もあり、養殖ウナギ、生鮮養殖本マグロなどが堅調に推移し売上増となりました。

塩冷加工品は、国際的な需要増加や漁獲量減少、円安による原料価格の上昇もあり、加工業者向け原材料の供給懸念から引き合いが強く、冷ずわいがに、冷いかなど製品原料としての取り扱いが増加となりました。

この結果、売上高は16,737百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益は97百万円(同13.7%増)となりました。

## (冷蔵倉庫部門)

諸経費の削減を推し進めるなど業績の向上に努めましたが、給食向け冷凍食品の入庫減少や原油価格の高騰に伴う電気料金の高騰が利益を圧迫する結果となり、売上高は210百万円(前年同四半期比18.1%減)、営業利益は47百万円(同32.7%減)となりました。

## (不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションが順調に稼働した結果、売上高は109百万円(前年同四半期比8.1%増)、営業利益は77百万円(同12.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、16,140百万円となり、前事業年度末に比べ883百万円(5.8%)増加しました。これは主に、商品775百万円、売掛金379百万円、有価証券299百万円の増加、投資有価証券319百万円、現金及び預金241百万円の減少によるものです。

負債は、3,187百万円となり、前事業年度末に比べ811百万円(34.2%)増加しました。これは主に、買掛金993百万円の増加、未払法人税等112百万円の減少によるものです。

純資産は、12,953百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円(0.6%)増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金67百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動の結果、有価証券の償還による収入等により62百万円の増加となりましたが、営業活動の結果、棚卸資産の増加等により224百万円、財務活動の結果、配当金の支払額等により79百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ241百万円(6.7%)減少し、当第2四半期会計期間末には3,386百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間は、業績予想の想定内で推移しており、2022年5月13日発表の通期の業績予想は変更しておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,083,575	3,841,679
売掛金	1,810,065	2,189,339
有価証券	400,090	699,210
商品	2,949,786	3,725,725
貯蔵品	7,614	7,416
その他	56,696	66,045
貸倒引当金	△8,091	△8,326
流動資産合計	9,299,735	10,521,088
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	674,389	684,126
土地	1,955,249	1,955,249
その他(純額)	27,056	20,945
有形固定資産合計	2,656,695	2,660,321
無形固定資産	39,240	37,639
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142,779	2,822,869
関係会社長期貸付金	45,000	45,000
その他	81,605	83,969
貸倒引当金	△8,063	△30,216
投資その他の資産合計	3,261,321	2,921,622
固定資産合計	5,957,257	5,619,583
資産合計	15,256,993	16,140,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,303,864	2,297,589
受託販売未払金	106,084	96,744
未払法人税等	120,768	8,751
賞与引当金	54,000	50,783
役員賞与引当金	10,802	—
その他	209,598	160,934
流動負債合計	1,805,118	2,614,802
固定負債		
退職給付引当金	321,388	302,219
その他	249,312	270,301
固定負債合計	570,700	572,520
負債合計	2,375,819	3,187,323

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,425,841	10,430,219
自己株式	△642,244	△642,347
株主資本合計	12,279,368	12,283,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601,805	669,704
評価・換算差額等合計	601,805	669,704
純資産合計	12,881,174	12,953,349
負債純資産合計	15,256,993	16,140,672

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	17,273,950	17,057,085
売上原価	16,428,194	16,244,675
売上総利益	845,756	812,409
販売費及び一般管理費	745,453	754,007
営業利益	100,302	58,402
営業外収益		
受取利息	5,116	4,628
受取配当金	42,007	56,162
受取手数料	13,142	11,960
その他	10,357	7,510
営業外収益合計	70,623	80,261
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	22,415
雑損失	0	—
営業外費用合計	0	22,415
経常利益	170,926	116,248
特別利益		
補助金収入	197,434	—
特別利益合計	197,434	—
特別損失		
減損損失	27,412	—
特別損失合計	27,412	—
税引前四半期純利益	340,947	116,248
法人税、住民税及び事業税	120,053	17,965
法人税等調整額	△6,946	14,654
法人税等合計	113,106	32,620
四半期純利益	227,841	83,628



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	340,947	116,248
減価償却費	35,345	33,974
減損損失	27,412	—
補助金収入	△197,434	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	22,387
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,910	△10,802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,796	△3,216
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,400	△19,169
受取利息及び受取配当金	△47,124	△60,790
売上債権の増減額 (△は増加)	△391,929	△379,780
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△354,110	△775,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	495,400	984,384
未払金の増減額 (△は減少)	△17,712	△67,778
未払費用の増減額 (△は減少)	3,465	10,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,408	△48,153
その他	26,764	39,665
小計	△161,880	△158,016
利息及び配当金の受取額	49,012	60,224
法人税等の支払額	△73,033	△126,464
補助金の受取額	197,434	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,532	△224,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	300,000	100,000
定期預金の預入による支出	△422,264	△422,264
定期預金の払戻による収入	22,264	422,828
有形固定資産の取得による支出	△40,376	△30,000
無形固定資産の取得による支出	—	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△2,026	△2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,402	62,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△135	△102
配当金の支払額	△79,299	△79,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,434	△79,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,305	△241,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,768,951	3,628,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,558,645	3,386,824

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	16,408,325	507,400	257,146	—	17,172,872	—	17,172,872
その他の収益	—	—	—	101,078	101,078	—	101,078
外部顧客への 売上高	16,408,325	507,400	257,146	101,078	17,273,950	—	17,273,950
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,240	—	61,713	—	66,953	△66,953	—
計	16,413,565	507,400	318,860	101,078	17,340,904	△66,953	17,273,950
セグメント利益	86,069	30,400	71,009	69,133	256,613	△156,310	100,302

(注) 1 セグメント利益の調整額△156,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は27,412千円であり、建物27,412千円であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに  
収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	16,737,309	210,526	—	16,947,835	—	16,947,835
その他の収益	—	—	109,249	109,249	—	109,249
外部顧客への 売上高	16,737,309	210,526	109,249	17,057,085	—	17,057,085
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	62,355	—	62,355	△62,355	—
計	16,737,309	272,881	109,249	17,119,441	△62,355	17,057,085
セグメント利益	97,890	47,757	77,785	223,433	△165,030	58,402

(注) 1 セグメント利益の調整額△165,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間より、報告セグメントの名称を「冷蔵工場部門」から「冷蔵倉庫部門」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

なお、前第2四半期累計期間の報告セグメント情報は、変更後の名称により表示しております。

「飼料工場部門」につきましては、2021年9月30日をもって事業を廃止したことに伴い、第1四半期会計期間より報告セグメントを記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。